

2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月9日
東

上場会社名	株式会社 アテクト	上場取引所	東
コード番号	4241	URL	http://www.atect.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)小高 得央	
問合せ先責任者	(役職名)経理・財務部次長	(氏名)菅原 偉夫	(TEL) 0748-20-3400
四半期報告書提出予定日	2018年2月9日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	2,050	11.5	133	△10.2	109	△2.2	73	△1.6
2017年3月期第3四半期	1,838	△2.5	149	△33.5	111	△35.2	74	△36.9

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 89百万円 (21.9%) 2017年3月期第3四半期 73百万円 (△20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	17.05	16.68
2017年3月期第3四半期	17.57	17.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	6,662	1,554	22.5
2017年3月期	5,589	1,493	25.7

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 1,497百万円 2017年3月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	6.7	135	△25.5	95	△30.7	80	56.8	18.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	4,327,300株	2017年3月期	4,314,800株
2018年3月期3Q	15,499株	2017年3月期	15,459株
2018年3月期3Q	4,306,122株	2017年3月期3Q	4,242,986株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、大阪府東大阪市から滋賀県東近江市の新本社工場への全部門の移転から約9ヶ月が経過し、新レイアウトによる作業動線の改善、5S活動の徹底、新工場立ち上げと同時に進めてきたIoT（モノのインターネット）の導入により、過去にない最高効率のモノづくり現場に進化致しました。

そのような中、半導体資材事業の売上高が前年同期比36.7%と大きく伸長し、結果、グループ連結売上高は前年同期比11.5%の増収となり、上述の生産効率の改善による原価低減活動が奏功し、売上総利益額は当第3四半期連結累計期間において過去最高となる984百万円（前年同期比84百万円増）となりました。一方、販売管理費については将来の拡大成長戦略に向けた研究開発費の増加、即戦力人材の採用等により、850百万円（前年同期比99百万円増）を計上致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,050百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益133百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益109百万円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① P I M（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

P I M事業については、2020年以降の量産化を目指す自動車用ターボ部品、急速に進展する自動車の電動化に対応したパワー半導体用セラミックスセパレーター、セラミックスボールベアリングなど、各製品のキーとなる技術開発を加速するための即戦力人材の採用、最新鋭の設備や評価装置などの増強を進めております。

当第3四半期連結会計期間において、次世代ガソリンターボエンジン用ノズルベーンの量産を見据え、国内大手ターボメーカーによるドイツ自動車規格であるVDA6.3のポテンシャル監査に合格し、完全に承認されたサプライヤー（候補）として認定されました。今後は、具体的案件の試作、プロセス監査に向け、量産技術を確立し、強固な品質管理体制を構築して参ります。

M I M（メタル・インジェクション・モールドィング）製品として、他工法で変形等の問題が生じていた医療用内視鏡パーツ、プラスチックからの置き換えとなる業務用電化製品パーツ、C I M（セラミックス・インジェクション・モールドィング）製品として、釣具の糸道など3点を正式に受注し、来期に売上を計上する予定です。今後は当社P I M工法で解決可能な様々なニーズを掘り起こし、同様の案件を数多く手掛けるべく、営業体制をより一層強化して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益14百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

② 衛生検査器材事業

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期のほぼ横ばいで推移しました。滋賀県東近江市への本社工場移転後のテレマーケティングスタッフの人材確保は、職場環境の改善と当地での正規雇用を積極的に進めた結果、予定人数の採用にメドが立ち、目標の架電件数を確保しつつあります。今後は充実したスタッフと新たな販売の仕組みを構築し、売上拡大に努めて参ります。

原価面においては、シャーレ製造においてグループ内で最も進んでいたIoT機器からの情報をビッグデータとして活用し、個々の設備の異常有無、センサーデバイスの追加によるインライン滅菌条件の最適化など、稼働率、歩留まり改善、生産時間の大幅短縮が可能となり、旧本社工場比で1.4倍の生産体制を確立致しました。これにより、24時間30日のフル稼働体制を24時間20日稼働に変更し、電気代及び人件費の大幅圧縮が可能となりました。併せて勤務体系の変更により、製造人員の離職率は0%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,185百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益59百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

③ 半導体資材事業

液晶テレビの世界需要が年率約3%の成長となる中、当社スペーサーテープを従来比2倍以上消費する4Kテレビの比率が30%を越えてきたことで、出荷数量で前年同期比26.7%増、売上高で36.7%増と大きく伸張致しました。今後、4Kテレビの比率が拡大する見通しに加え、スペーサーテープを従来比で4倍以上消費する有機ELテレビの量産が本格化すると予想され、ここ数年は大幅な成長が期待されております。韓国・日本両拠点の一元管理のためIoTを進めながら、より、強固な生産体制を構築し、旺盛な需要に対応して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は809百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益59百万円（前年同期比140.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ19.2%増の6,662百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が410百万円、「建物及び構築物」が778百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ24.7%増の5,108百万円となりました。

これは、「短期借入金」が145百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が167百万円、「長期借入金」が492百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%増の1,554百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が30百万円、「為替換算調整勘定」が15百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月9日付けで通期の業績予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,807	900,144
受取手形及び売掛金	407,826	435,634
商品及び製品	163,726	173,348
仕掛品	17,755	15,571
原材料及び貯蔵品	175,935	236,787
繰延税金資産	35,939	35,315
その他	83,190	105,418
貸倒引当金	△279	△610
流動資産合計	1,373,902	1,901,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,261	1,294,054
機械装置及び運搬具（純額）	560,491	616,633
土地	2,035,667	1,968,644
建設仮勘定	843,461	595,519
その他	52,308	77,459
有形固定資産合計	4,007,191	4,552,311
無形固定資産		
その他	109,698	107,048
無形固定資産合計	109,698	107,048
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	3,592
繰延税金資産	75,848	78,088
その他	20,818	21,029
貸倒引当金	△765	△765
投資その他の資産合計	98,917	101,943
固定資産合計	4,215,807	4,761,304
資産合計	5,589,710	6,662,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,280	441,533
短期借入金	1,750,000	1,895,000
1年内返済予定の長期借入金	524,156	691,479
リース債務	22,519	17,721
未払金	99,183	78,518
未払法人税等	11,687	14,922
賞与引当金	36,283	18,024
設備関係支払手形	392,711	447,537
その他	54,926	140,337
流動負債合計	3,224,749	3,745,075
固定負債		
長期借入金	868,520	1,361,238
繰延税金負債	154	129
その他	3,249	2,260
固定負債合計	871,924	1,363,628
負債合計	4,096,673	5,108,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,744	763,646
資本剰余金	677,744	683,646
利益剰余金	38,812	69,216
自己株式	△7,527	△7,572
株主資本合計	1,466,774	1,508,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,575
為替換算調整勘定	△29,043	△13,245
その他の包括利益累計額合計	△27,868	△11,670
新株予約権	54,131	56,943
純資産合計	1,493,037	1,554,210
負債純資産合計	5,589,710	6,662,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	1,838,305	2,050,451
売上原価	938,661	1,066,258
売上総利益	899,643	984,193
販売費及び一般管理費	750,483	850,261
営業利益	149,160	133,932
営業外収益		
受取利息	647	182
為替差益	-	2,413
受取賃貸料	1,625	1,064
補助金収入	10,000	-
その他	7,482	2,648
営業外収益合計	19,754	6,309
営業外費用		
支払利息	13,723	14,159
減価償却費	8,250	15,625
為替差損	31,344	-
その他	3,927	1,255
営業外費用合計	57,245	31,040
経常利益	111,670	109,201
特別利益		
新株予約権戻入益	3,289	-
固定資産売却益	-	1,999
その他	-	308
特別利益合計	3,289	2,307
特別損失		
固定資産売却損	-	15,172
その他	-	184
特別損失合計	-	15,357
税金等調整前四半期純利益	114,960	96,152
法人税等	40,394	22,754
四半期純利益	74,565	73,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,565	73,398

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	74,565	73,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	400
為替換算調整勘定	△1,196	15,797
その他の包括利益合計	△1,046	16,198
四半期包括利益	73,518	89,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,518	89,596
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2017年11月30日付の売買契約に基づき、2018年1月30日付で下記固定資産の譲渡を完了しております。

1. 固定資産譲渡の内容

譲渡の理由 2017年4月より滋賀新本社工場への移転が全部門完了した為、東大阪旧本社工場を売却することといたしました。

譲渡物件 土地：4,836㎡
建物：6,446㎡

大阪府東大阪市角田2-1-36

現況 遊休資産

帳簿価額 705,427千円

譲渡価額 770,000千円

譲渡の相手先 先方の都合により控えさせていただきます。
尚、譲渡先との人的、資金的関係は一切ありません。

物件取引日 2018年1月30日

2. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2018年3月期決算において、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に伴う諸経費を控除した固定資産売却益41,218千円を特別利益として計上する見込みであります。